

実効性ある地下水保全を

竹市議員（市民連合）

市長の政治姿勢について
多くの市民とともに議員が行動し実現したのもとして、地下水保全条例は特別な意味を持っていると思います。

この条例に従って市長は、五百平方メートル以上の木竹の伐採などについて、水源保護に影響を及ぼすとして事前の届け出を義務付けています。しかし、実際の運用では、業者が開発行為の事前相談に来るのは木竹を伐採して丸裸にしてしまっただけです。最近の事例でも、伐採が始まってから付近の方が市役所に問い合わせても開発指導部署は当然承知しておらず、その後も地下水保全部署は何も掌握していないままです。

これでは実効性ある運用がされているとは思えないわけですが、市長として率直な考えを

長谷川議員（政和会）
親学について
家庭、学校、社会のあらゆる分野において、モラルなき事件が多発しています。学校では道徳の授業が取り入れられ、命の大切さを中心に指導されているようですが、子供たちは、まったくと言っていいほど理解していないようです。子供のしつけについては、最終的には家庭教育、親にもっとしっかりしていただくという「親学」の必要性が求められております。

「親学」の必要性について

戦後六十年、人に迷惑をかけるための社会生活の規律やしつけを十分に受けずに

えをお聞かせ下さい。併せて、県議会での水源環境税の議論と、座間市の地下水を保全する取り組みに関して、どういった認識をお持ちなのかお聞きします。

市長 庁内体制のご指摘は、あつてはいいけどことだと思えます。改めて横断的に必要セクションに対する認識は持たせたいと思っております。ただ正直なところ、制度がどの程度周知されているかも改めて考えざるを得ないと思うのです。届け出をさせていただきたいという部分について、改めて事業者等を含めた市民に周知をしていく必要性があると思っております。

当然、私どもは地下水を守り水道を守っていく立場ですから、関係する緑地や水源涵養に水源環境税を位置付けてほしいと要請しております。

た人たちが現在の親世代です。経済の豊かさになれ過ぎ、人間として大事な忘れ物をしてきた。それがモラル、道徳心の欠如だと思えます。特に家族間のモラル喪失は著しく、よき伝統、風習を省き、家より個人を大切に風潮がはびこり、家族の人間関係は希薄になってきています。親は子供をしかることができず、同時に教師も自信をなくしています。その結果、家庭、学校での教育力が弱まり、自己中心的な人間を育てていったのではないのでしょうか。人を愛する心、感謝、思いやりの心の育成について真剣に考えなければならぬと思

伊澤議員（市政クラブ）
福祉問題について
障害者のサービスと権利について伺います。

五月に障害者のあらゆる差別や権利侵害を禁止する「改正障害者基本法」が成立しました。障害者の雇用機会の拡大や職場での昇進をどのように図るのか。あるいは、本市として視力障害者の採用についてどのように取り組んでいけるのか伺います。

市長 「改正障害者基本法」の概要については、社会への参加を制約している諸要因を除去するとともに、障害者みずから能力を最大限に発揮して自己実現ができるよう支援することが求められております。中でも第三条に基本理念として「何人も障害者に対して、障害を理由として差別その他の権利利益を侵

障害者の雇用機会拡大は

害する行為をしてはならない」と規定されており、さらに第十六条の雇用促進では、「社会連体の理念に基づき、障害者の雇用に関し、その有する能力を正當に評価し、適切な雇用の場を与えるとともに、適正な雇用管理を行なうこと」によって、その雇用の安定を図るよう努めなければならない」と明記されております。

本市では、障害者からの就労相談につきまして、は、障害者の就労支援を専門的に行なう機関として、本市が設置していただくこと、継続的に援助を必要とする障害者を対象に、相談内容に応じた一般就労、短時間就労、福祉的就労の場の確保と職場定着を対象者に合わせたシステムジョブコーチがアフターケアも含めて就労支援を行う対応しております。

害する行為をしてはならない」と規定されており、さらに第十六条の雇用促進では、「社会連体の理念に基づき、障害者の雇用に関し、その有する能力を正當に評価し、適切な雇用の場を与えるとともに、適正な雇用管理を行なうこと」によって、その雇用の安定を図るよう努めなければならない」と明記されております。

本市では、障害者からの就労相談につきまして、は、障害者の就労支援を専門的に行なう機関として、本市が設置していただくこと、継続的に援助を必要とする障害者を対象に、相談内容に応じた一般就労、短時間就労、福祉的就労の場の確保と職場定着を対象者に合わせたシステムジョブコーチがアフターケアも含めて就労支援を行う対応しております。

柏木議員（日本共産党）
子育て支援について
国は少子化対策で成果をあげようと、次世代育成支援対策推進法を二〇〇三年七月に公布し、二〇〇五年度から二〇一四年度までの行動計画を従業員三百人以上のすべての企業とすべての自治体に義務付けた。座間市としても行動計画を作成するに当たりアンケートをとったが、自由意見の内容をお知らせ下さい。

また、相模が丘子育て支援センターには駐車場がないばかりか自転車やベビーカーを置く場所もない。今後これらについてはどのように考えているのか。また、部屋も一つしかなく切実な相談など人に聞かれない相談をするスペースがない。子どもと親にとってよりよい環境と条件が求められるのではないかと。

さらに中原学区の児童ホームについては、立野台の寄贈建物の有効利用をさまざまな観点から検討しているが、まだ具体的段階ではない。小児医療費助成については都市同士で競争しあうというのはいかがなものか。

非常に危険な状態です。当局としてどのように指導されているのでしょうか。

一方、国では無秩序な開発を抑え、公の利益を守るため

子育て支援の充実を

非常に危険な状態です。当局としてどのように指導されているのでしょうか。

一方、国では無秩序な開発を抑え、公の利益を守るため

日米 極東条項について問う

沖永議員（市民連合）

基地対策について
米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間への移転問題をめぐっては、今年の十月ぐらまで日本の外務省側は、「地元との合意がとれない」ということと「日米安保の極東条項を逸脱する」として米側へ拒否

が就学前あるいはそれ以上の年齢まで対象としている。全国平均より低い出生率を克服するためにも就学前まで医療費助成の拡大を考えると、ご所見をお聞かせください。

市長 アンケートの自由意見は、小児医療費助成年齢拡大、待機児解消、子どもの遊び場の整備などである。子育て支援センターについては問題点として受けとめている。

災害に強いまちづくりを

座間市では、全国でも最高峰に位置する防災情報システムが導入されています。各文化センター、コミュニティセンターにこのシステムの端末機が配置されていますが、現在これを接続しての防災訓練は行われておりません。このシステム保持には、年間約三千万円の費用がかかっています。このシステムが無用の長物にならないよう防災訓練においては実際にこの端末機を使用し、よりリアルタイムな訓練をしていただきたいと思

市長 総合防災情報システムは、端末の関係も含めてご指摘のとおり、市民の方々にだけ知られているかという問題はございます。防災関係をしつかりとめて、啓蒙啓発を含めて情報提供することをご検討させていただきます。また、防災無線についての抜本的な見直しは、平成二十一年の電波法等の改正によるデジタル化を踏まえた上で考えたいと思

まちづくり条例の制定を

す。ほこり窓も開けられず、大型車が通れば道幅いっぱい、人が立つてすれ違いもできず大渋滞も予想されます。また、建物火災時における速やかな消火活動も困難となり

非常に危険な状態です。当局としてどのように指導されているのでしょうか。

一方、国では無秩序な開発を抑え、公の利益を守るため

非常に危険な状態です。当局としてどのように指導されているのでしょうか。

一方、国では無秩序な開発を抑え、公の利益を守るため

非常に危険な状態です。当局としてどのように指導されているのでしょうか。

一方、国では無秩序な開発を抑え、公の利益を守るため

非常に危険な状態です。当局としてどのように指導されているのでしょうか。

一方、国では無秩序な開発を抑え、公の利益を守るため